

第49期年次報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

株式会社アスモ



トップメッセージ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第49期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の年次報告書を作成いたしましたので、ご覧いただきますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における国内経済の状況は、雇用環境の改善や個人消費の一部持ち直しの動きに伴い景気は緩やかな回復基調が続きました。一方不安定な国際情勢による資源価格の変動や為替市場の動向が物価に影響を及ぼす状況であります。また、少子高齢化社会が及ぼす人手不足等の社会課題や目まぐるしく変化していく社会情勢の適応が一層求められております。

このような環境の中、ASMO CATERING (HK)事業では、市民が国外へ流れている影響を受け、街の人流が減少し、依然厳しい状態が続いております。一方、高齢者施設の利用者数が回復しているアスモフードサービス事業及びアスモ介護サービス事業においては、経済活動の正常化にともない、需要回復が一段と進んだことにより、売上高は増収を達成しております。

利益面においては、主にアスモ介護サービス事業の人件費及び販管費の改善に努めたものが要因として、大幅に増益いたしました。

今後におきましても、昨今の原材料価格の高騰によるコスト上昇への対策等、課題が残りますが、各事業の状況に応じて、成長させることに邁進してまいります。

2024年6月

代表取締役社長 **長井 尊**

主要な事業内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アスモ)及び連結子会社7社により構成されており、食肉の輸入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の訪問介護、海外における外食店舗の経営・食品加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

株式会社アスモ

グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸を行っております。

株式会社アスモトレーディング

牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。

株式会社アスモフードサービス

高齢者介護施設等を中心として261施設(労務委託等の部分委託を含む)において、利用者の方々に給食を提供しております。

株式会社アスモ介護サービス

訪問介護事業所・居宅介護支援事業所の運営事業及び有料老人ホームの建設、企画、施設運営事業を行っております。

ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED

香港にて13店舗(7業態)の外食店舗を運営しております。

事業の概況

1. 全般の概況

当連結会計年度の業績は、売上高20,533百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益606百万円(前年同期比82.1%増)、経常利益666百万円(前年同期比72.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、469百万円(前年同期比129.9%増)となりました。

2. セグメント別の概況

① アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、世界的なインフレが継続しており、インフレ抑制のために世界各国は金利を上げて対策しているため、日本との金利差から円安が加速しております。そのためインフレによる価格高と円安の要因により、世界各国からの輸入食肉の価格に影響を及ぼしているため、食肉の輸入量が減少しております。その影響で国内では食肉価格の高騰が続き、販売価格への価格転嫁が厳しい中で販売を行ったため、営業利益の確保に苦戦を強いられました。販売数量としては若干減少しましたが、インフレと円安の影響で販売単価が上昇したため、販売高は増加となりました。

費用面に関しては、人件費の高騰に加え、展示会参加費用が増加したことにより、さらに営業利益を圧迫するものとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,443百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、76百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

今後におきましては、円安基調と物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりなどで厳しい環境が予想されますが、インバウンド需要にも対応可能な商品の提案を行い、安定的な商品の供給を継続するとともに、新規販売先の獲得を含めた販路拡大に専念してまいります。

② アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、国内の高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要は益々高まりつつある中で、主要マーケットである高齢者施設においても給食提供数は、増加の一途をたどっております。

経費面では、原材料費の高騰、電力費、水道光熱費等の増加が利益を押し下げ要因となりました。そのような中でも、徹底した原価管理と在庫管理を行うことで、利益の確保に努めてまいりました。

また受託先に対しては委託費の値上げ見直しの交渉を積極的に行う他、食料費単価の値上げ交渉を行うことで、収益の確保に取り組んでまいりました。

飲食物調理の職業(給食サービス)の有効求人倍率は変わらず高倍率を維持しており、人材の確保が経営上の重要課題のひとつとなっております。当社でも慢性的な人材不足を解消するため、社員教育に注力するほか、採用においても賃金アップや社宅完備など福利厚生を手厚くした求人募集を行うことで差別化を図り、人材の確保に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,883百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、331百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

今後におきましては、コスト管理を継続し新規受託先の開拓に取り組むことで増収、増益を目指してまいります。

③ アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所、及び、有料老人ホーム運営事業を営んでおり、業界全体としては、新型コロナウイルス並びに、インフルエンザ等の感染症の影響は前年に比べ低減傾向にはなりましたが、依然

先行きの見えない物価高騰下における経費及び人件費の上昇など、様々な面で不安定な状況で推移いたしました。

そのような中で、積極的な新規入居者様獲得活動や、職員においては慢性的な人員不足を解消すべく、賃金面などでの処遇改善を行うことにより、職員の定着率の向上と新規採用を実現し、安定的なサービスを提供できる環境を確保できました。その結果、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所のご利用者様数も順調に推移し、介護保険料収入の増加にも繋がりました。

当連結会計年度末現在、訪問介護事業所35事業所(前年同期末は35事業所)、居宅介護支援事業所12事業所(前年同期末は12事業所)となり、支援させていただいておりますご利用者様(※)は1,986名(前年同期末は1,871名)となりました。また、有料老人ホーム7施設(前年同期末は7施設)のご入居者は377名(前年同期末は335名)となりました。(※)介護タクシーでの介護保険利用者を除く

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,691百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、478百万円(前年同期比159.7%増)となりました。

今後におきましては、引き続き感染対策の徹底と、更なる介護需要を取り込むことに注力していくとともに、より良い人材の確保と定着化に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

④ ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、特に旧正月などの祝日などにおいて香港人が中国を中心とした海外旅行に出かけアウトバウンドがインバウンドを上回る現象が続いており小売業、飲食業などのサービス業は大きな打撃を受けており、以前のような賑わいは見られておりません。

この傾向は短期間で改善される見込みは少なく、これまで旅行や買い物、或いは大規模な展示会などの開催において、香港域外からの人、物、金の流入によって成り立っていた香港経済という側面は当面期待できないような状況であります。

連休や学校の休暇などが続く人と人が外出する傾向が一層強まる反面、平日においては以前と比較して大きく人流が減少していない点に注目をしております。

市場が縮小しているとはいえ、アジアにおいては、シンガポールと並び購買力のある香港であるため、ご数年の間に多くの大手日系飲食企業が香港に進出されておりますがその利用の多くが10代から20代の若年層であります。

当事業の100席以内の客席を備えた中型のレストラン店舗は、「和風食堂とら蔵」や「うどん処今助」など4店舗ですが、同業態において今後は比較的香港域外での消費する頻度が少ないと考えられる40代前半までのファミリー層にターゲットを絞り、商品開発を実施してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,509百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント損失(営業損失)は、65百万円(前年同期セグメント損失8百万円)となりました。

当社の各業態はリーズナブルな定食、御膳などのセットメニューを得意としており、競合する飲食店とは違った特色を強化してまいります。

対処すべき課題

不安定な国際情勢による資源価格の変動や為替市場の動向が物価に影響を及ぼす状況が当面は続くものと考えられ、予測しづらい状況ではあります。この経営環境下にて、グループ各社は人材教育による売上拡大、新規開拓、原価コントロールによる収益力の向上に努めてまいります。

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しいものと予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

1. 収益モデルの構築・維持

少子高齢化による労働力人口の減少や、他の業種の求人状況の動向に影響され、介護サービスの分野は一般に他の業種と比較して有効求人倍率や離職率が高く、人材の確保・定着や計画的な人材育成が難しい状況にあります。アスモ介護サービス事業では、収益モデルの維持を図るために、職員の更なる処遇改善を進め、これらを支える人材を安定的に確保し、育成・定着に取り組んでまいります。

ご利用者が施設で健康に生活していくためには、ご利用者様本位のおいしくて質の高いお食事が適切に供給される必要があります。アスモフードサービス事業においては、災害や気候変動に伴う仕入価格の変動に対応すべく、業者の選定を行い、適時・適切・適正価格での食材調達に努めてまいります。また、安定的にこれらのサービス等を提供するため、職員の勤務環境を整備し、適正な人員配置を実現することで収益モデルの改善に取り組んでまいります。

アスモトレーディング事業では、競争力がある高品質メキシコ産チルド牛肉の輸入をより安定させるため、幅広くマーケットに商材の良さを認知していただける取り組みを続けるとともに、国内での通信販売部門によるBtoCマーケットを拡充することで弾力的な収益モデルの構築に努めてまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、人の流れがアウトバウンドからインバウンドを上回る現象が続いており、経済的に厳しい状況であります。このような状況下、メニュー及びサービスの品質の向上維持に努め、効率的な運営を行うとともに、自社の特徴であるセントラルキッチンを活かした食品加工販売事業での新規顧客の開拓を積極的に行い新たな収益モデルの再構築に取り組んでまいります。

2. 競合他社との競争優位性

介護保険に基づく介護サービス事業では、近年、サービスの質による報酬の差別化が行われており、事業者の優勝劣敗が明らかになりつつあります。アスモ介護サービス事業では、人材教育と職員の勤務環境の改善による離職防止を最重要事項として取り組むことで有効な人材を確保し、質の高いサービスを提供し続けるとともに、ご利用者へ新たな付加価値を創出し、他社とのサービスの差別化を図れるよう取り組んでまいります。

3. 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の導入に伴い、当社グループといたしましても取り組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、リスクの見える化、不正のできない仕組みの拡大などによる予防重視の内部統制強化に向け取り組んでまいります。

4. 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても、あらゆる事業運営のベースは人材であると考えます。次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び多様な人材が能力を最大限発揮できるような環境を図ってまいります。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,539,615	流動負債	2,784,766
現金及び預金	5,640,442	支払手形及び買掛金	869,614
受取手形及び売掛金	2,248,085	短期借入金	44,510
商品	362,769	リース債務	29,382
貯蔵品	13,047	未払金	825,442
その他	278,986	未払法人税等	182,122
貸倒引当金	△3,716	賞与引当金	203,335
固定資産	1,187,569	その他	630,359
有形固定資産	162,117	固定負債	288,926
建物及び構築物	52,698	リース債務	19,497
機械装置及び運搬具	6,821	退職給付に係る負債	269,428
工具、器具及び備品	24,831	負債合計	3,073,692
リース資産	39,684	純資産の部	
建設仮勘定	38,081	株主資本	6,467,937
無形固定資産	4,299	資本金	2,323,272
リース資産	3,654	利益剰余金	4,485,564
その他	644	自己株式	△340,899
投資その他の資産	1,021,153	その他の包括利益累計額	150,625
投資有価証券	820	繰延ヘッジ損益	△268
長期貸付金	335,290	為替換算調整勘定	156,666
差入保証金	498,444	退職給付に係る調整累計額	△5,772
繰延税金資産	200,786	非支配株主持分	34,929
その他	551,382	純資産合計	6,653,492
貸倒引当金	△565,570	負債純資産合計	9,727,185
資産合計	9,727,185		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	20,533,254
売上原価	16,529,300
売上総利益	4,003,953
販売費及び一般管理費	3,397,088
営業利益	606,864
営業外収益	69,226
営業外費用	9,152
経常利益	666,939
特別損失	16,057
税金等調整前当期純利益	650,881
法人税、住民税及び事業税	290,560
法人税等調整額	△96,967
当期純利益	457,288
非支配株主に帰属する当期純損失	△12,575
親会社株主に帰属する当期純利益	469,863

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2023年4月1日 残高	2,323,272	4,150,346	△340,870	6,132,748
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△134,645		△134,645
親会社株主に帰属する 当期純利益		469,863		469,863
自己株式の取得			△29	△29
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	335,218	△29	335,189
2024年3月31日 残高	2,323,272	4,485,564	△340,899	6,467,937

	その他の包括利益累計額				非支配 株主 持分	純資産 合計
	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2023年4月1日 残高	△474	137,447	3,844	140,817	42,241	6,315,806
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△134,645
親会社株主に帰属する 当期純利益						469,863
自己株式の取得						△29
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	206	19,218	△9,616	9,807	△7,311	2,496
連結会計年度中の変動額合計	206	19,218	△9,616	9,807	△7,311	337,685
2024年3月31日 残高	△268	156,666	△5,772	150,625	34,929	6,653,492

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,300,403	流動負債	26,594
現金及び預金	3,103,020	未払金	6,879
貯蔵品	3	未払費用	1,435
前払費用	10,373	前受収益	438
その他	187,151	預り金	5,436
貸倒引当金	△146	賞与引当金	3,240
固定資産	214,156	未払法人税等	8,149
有形固定資産	6,444	その他	1,015
建物	1,609	負債合計	26,594
工具、器具及び備品	4,835	純資産の部	
無形固定資産	286	株主資本	3,487,964
ソフトウェア	286	資本金	2,323,272
投資その他の資産	207,424	利益剰余金	1,505,591
関係会社株式	59,397	利益準備金	125,012
長期貸付金	27,729	その他利益剰余金	1,380,578
関係会社長期貸付金	251,568	繰越利益剰余金	1,380,578
破産更生債権等	55,136	自己株式	△340,899
繰延税金資産	4,404	純資産合計	3,487,964
差入保証金	66,721	負債純資産合計	3,514,559
長期未収入金	238,591		
貸倒引当金	△496,123		
資産合計	3,514,559		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	154,778
営業費用	218,937
営業損失	64,159
営業外収益	9,291
営業外費用	6,296
経常損失	61,164
特別利益	25,000
税引前当期純損失	36,164
法人税、住民税及び事業税	△46,636
法人税等調整額	△1,478
当期純利益	11,950

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位：千円)

	株主資本
	資本金
2023年4月1日 残高	2,323,272
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
事業年度中の変動額合計	—
2024年3月31日 残高	2,323,272

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2023年4月1日 残高	111,547	1,516,738	1,628,286	△340,870	3,610,688	3,610,688
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	13,464	△148,110	△134,645		△134,645	△134,645
当期純利益		11,950	11,950		11,950	11,950
自己株式の取得				△29	△29	△29
事業年度中の変動額合計	13,464	△136,159	△122,695	△29	△122,724	△122,724
2024年3月31日 残高	125,012	1,380,578	1,505,591	△340,899	3,487,964	3,487,964

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (2024年4月1日現在)

企業名 株式会社アスモ
(英語表記 ASMO CORPORATION)

設立 1975年(昭和50年)

資本金 23億2,327万円

本社 〒163-0825
所在地 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル25階
☎ 03-6911-0550

事業内容 グループ各社の経営管理

正社員数 1,513名(グループ全体、2024年3月31日現在)

連結子会社 株式会社アスモレーディング
株式会社アスモフードサービス
株式会社アスモフードサービス 東日本
株式会社アスモ介護サービス
株式会社アスモライフサービス
ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED (香港)
ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED (台湾) ※現在事業を休止中

取引銀行 北陸銀行、りそな銀行、みずほ銀行、みずほ信託銀行、ゆうちょ銀行

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00) 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
ご注意		支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式の総数 15,145,175株
 株主数 2,471名

大株主

(2024年3月31日現在)

順位	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	株式会社Persons Bridge	8,200	60.90
2	長井 カズエ	1,084	8.06
3	株式会社ベストライフ神奈川	286	2.13
4	株式会社ベストライフ埼玉	276	2.05
5	株式会社ベストライフ東京	268	1.99
6	株式会社ベストライフ西日本	264	1.97
7	株式会社ベストライフ東日本	243	1.81
8	福山 良二	194	1.44
9	株式会社ベストライフ中部	188	1.40
10	岡 秀朋	148	1.10

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を1,680,693株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

